

## 第4章 華中棉産改進黨（1939-45年）とその棉産調査

富澤 芳重

### はじめに

華中棉産改進黨（以下、改進黨と略称）は、1939年から45年の日本の敗戦まで、華中の日本占領地での棉花の改良・増産事業にあたった「日中合辦の民間機関」である。しかし改進黨の設立から終焉まで常務理事をつとめた堤孝が、占領地統治機関である興亜院の企画により設立されたと証言したように、改進黨の実態は、拓務省により設立された日本棉花栽培協会によって設立、運営され、これに在華紡と占領地政権が協力し、興亜院がその活動を監督するという占領地開発機関であった<sup>(1)</sup>。

中国の在来種棉花（以下、在来棉と略称）は、その繊維の長さのために紡績機械による紡糸、特に細糸の紡出には適さなかった。そのため、19世紀末の中国で近代的紡織工業が始まると間もなく、紡績機械での紡糸に適した繊維の長いアメリカ大陸原産の棉花（以下、米棉と略称）や改良在来棉の栽培への転換と、その増産を目指す棉産改良事業が始まった<sup>(2)</sup>。そして1930年代の国民政府全国經濟委員会棉業統制委員会（以下、棉統会と略称）の主導による品質改善と生産量増加が一因となり、日中戦争直前の1936年には中国の棉花貿易は入超から出超に転ずることになった<sup>(3)</sup>。

改進黨は、こうした清末から民国期の棉産改良事業を継承するとともに、日本の敗戦後には、国民政府農林部華中棉産改進黨によりその事業を接収された。先述の堤孝は、それまでの棉産改良事業を継続したという意味において、改進黨を接収した中国側の人員から感謝されたと証言している<sup>(4)</sup>。

しかし華中の日本占領地における棉花生産について、改進黨はその減産を押

し止められなかったことがすでに指摘されている<sup>(5)</sup>。また棉花収買と棉花統制の実態<sup>(6)</sup>、あるいは日本政府の棉花増産策における中国の位置付け<sup>(7)</sup>についても解明が進んでいる。そして戦前の中国における棉産改良事業についても、その政策史的観点や政策への農民の反応などの観点から、多くの研究が蓄積されている<sup>(8)</sup>。

そこで本章では、改進黨の活動とその棉産調査を、中国の棉産改良事業史に位置づけることを目的にする。それによって戦時期華中の日本占領地における棉産改良の実態と、その歴史的な意味を明らかに出来るだろう。

なお史料的な制約により、華中における主要な棉産地の一つである湖北省については、十分に触れることが出来ない。

## 1 戦前の華中における棉産改良

### (1) 棉花生産地としての華中

まず確認すべきは、華中には棉産改良による米棉を受け入れた地域と、在来棉の栽培を続けた地域が存在した点である。すでに弁納才一が指摘するように、1930年代の米棉栽培地の拡大は、米棉が在来棉を駆逐したのではなく、在来棉も一定の栽培地を維持しつつ、米棉の栽培地が一方的に拡大したものだ。また華中の二大産地である江蘇省と湖北省でも状況は異なっていた。江蘇では在来棉の栽培が維持されたが、反対に湖北では米棉が在来棉を圧倒していた。表1（以下、本文での図表指示については、I-4を略した番号のみを記す）のように江蘇は、20年に353.6万担を生産したが、30年代には300万担を超える年はない。これは同省の棉作地において、農民が需要の増えた米棉に転換をしなかったためだった。その原因は、自然条件と耕作体系および棉作農家の再生産構造にあった<sup>(9)</sup>。まず自然条件では、華中の降水量の多さは米棉栽培に適さなかった。次に耕作体系では、江蘇・浙江両省では、冬季の麦作と夏季の棉作による二毛作が行われ、それは栽培期間が約150日と短い在来棉でのみ可能なのであり、約210日を要する米棉では困難だった。また華中の主要作物である米は、棉花と

表I-4-1 華中六省の棉花生産量（1919-1948年）

単位：千市担

	江蘇	浙江	安徽	江西	湖北	湖南	合計
1919年	3,233	310	147	123	1,412	—	5,225
1920年	3,536	294	341	114	1,849	—	6,134
1921年	1,502	361	192	53	720	—	2,828
1922年	2,863	115	181	99	2,375	—	5,633
1923年	1,742	386	221	201	1,488	—	4,038
1924年	3,239	790	180	181	1,310	—	5,700
1925年	2,624	592	206	199	1,179	—	4,800
1926年	2,247	382	148	136	1,301	—	4,214
1927年	1,916	619	152	169	1,580	—	4,436
1928年	2,975	405	171	145	4,256	—	7,952
1929年	2,664	520	96	125	2,412	461	6,278
1930年	1,269	553	112	86	3,582	294	5,896
1931年	733	456	51	10	1,213	53	2,516
1932年	2,080	488	198	54	1,912	234	4,966
1933年	2,393	458	169	69	2,548	208	5,845
1934年	1,948	541	271	40	2,236	117	5,153
1935年	2,314	540	243	50	1,073	49	4,269
1936年	2,838	997	604	49	3,122	302	7,912
1937年	2,331	496	515	23	1,517	148	5,030
1938年	1,419	197	165	17	1,430	190	3,418
1939年	1,759	296	223	15	819	230	3,342
1940年	1,789	379	204	16	981	196	3,565
1941年	1,267	119	181	39	1,829	424	3,859
1942年	1,491	295	149	42	2,060	313	4,350
1943年	1,241	262	142	35	1,787	214	3,681
1944年	1,403	241	128	50	1,200	277	3,299
1945年	776	129	51	20	964	246	2,186
1946年	1,129	190	121	50	1,721	224	3,435
1947年	2,188	411	311	86	2,118	391	5,505
1948年	1,899	329	262	42	1,577	291	4,400

出所：上海市花紗布公司『花紗布統計資料彙編』1949年10月，3頁（上海市檔案館S30-1-217）。

同期作物となるが、さらに土地利用集約度が高かった<sup>(10)</sup>。最後に再生産構造では、在来棉栽培地域においては、その棉花を用いて手織布である土布を生産していた。すなわち米棉種への転換は、土布生産を犠牲にするものだったのである<sup>(11)</sup>。

この耕作体系は、中華人民共和国期まで持続された。1950年代には、冬作物を豆類や大麦・油菜などの早熟作物に転換する動きがあったが、60年代以降には再び小麦に戻っている。ここからも、この小麦・棉花の耕作体系の根強さが分かる。またこの地域の棉農は、食糧危機に備えて、棉作よりも食用作物栽培を重視する意識を持っていたという<sup>(12)</sup>。

## (2) 江蘇省北部の塩墾区の開発

こうした華中において、江蘇省北部（以下、蘇北と略称）沿海部の「塩墾区」（塩墾とは、海浜の塩分を含む土地を干拓・開拓する意味。以下は括弧を外す）では、米棉が塩分土壌への強さから栽培されていた<sup>(13)</sup>。改進黨でも重点事業となった蘇北塩墾区の開発事業に着手し、棉産改良でもその先鞭をつけたのは、近代中国を代表する実業家・政治家である張謇だった。張は、自らの経営する南通の大生紡織への原棉供給を目的に、通海墾牧公司于1901年に設立し、まず塩墾区の最南部に位置する南通・呂四鎮一帯の開発に着手した。

この蘇北塩墾区は、東は黄海に面し、西は宋代の官僚范仲淹により防波堤として築かれた「范公堤」の間の地域とされる。范公堤は阜寧から塩城、東台を経て南通・呂四鎮まで約400キロメートルにも及ぶもので、この塩墾区の総面積は約1万1325平方キロメートルにもなり、ほぼ秋田県の面積に匹敵する。この地域は唐宋以前には海中にあり、旧河道時期の黄河と、淮河、長江の三つの大河による土砂が堆積し形成された広大な河成低地である<sup>(14)</sup>。この形成要因により土壌の含塩量は多く、海拔は1-5メートルほどしかない。そのため塩墾区開発には、長期にわたる土壌からの脱塩作業を必要とした。それには工事と区画整理のための測量、海水を防ぐ堤堰や水門、土壌の塩分洗浄のための引水・排水路、ポンプ場、資材の運搬保管のための道路・橋梁・倉庫を建設せねばなら

ない。それには膨大な資本と労働力も必要である。後述の『江北塩墾植棉事情』において榎本中衛改進黨顧問は、脱塩のために必要な期間と作業を以下のように述べる<sup>(15)</sup>。

堤は海潮の進入を防ぐと共に降雨時の淡水を溜むる用を為す。即ち「蓄淡」である。蓄淡によりて土壤中の塩分が溶解されこれを流出する。これを除塩といふ。蓄淡を数年に亘り繰返すことにより土壤中の含塩量を低下する。……この時初めて芦葦（ヨシ）を試植する。芦葦の生育旺盛となり、茅草（カヤ）を混生するに至れば初めてこの地の開墾に着手する。不毛地より開墾に至るまで約10-15年の歳月を要する。

このように塩墾区の開墾は長期にわたるもので、しかも膨大な投資を必要とした。

そのため張謇は、通海墾牧公司設立の際に、10年後には出資分に応じた開墾地の分配を「股東」（株主）に約束し、その投資を誘引した。その結果、同公司は1935年までに開墾した9万7762畝の中、実に90.7%にあたる8万8717畝を股東に分配したのである<sup>(16)</sup>。

こうして民国初期には、容易に開拓地を入手できるとの下からの期待と、張謇農商務部総長の上からの指導が相まって開墾ブームが訪れ、塩墾区には90社もの塩墾公司が設立された。各塩墾公司の購入面積は約438万畝に達し、その中の約167.6万畝が開墾されたが、多くの公司は、利益分配でも開墾地を分配しただけだった。これにより各塩墾公司の資本蓄積は妨げられ、その経営基盤は脆弱なままだった。そして1918-21年の間に自然災害が連続すると、たちまち各公司の収入は激減し、銀行団からの借入金でかろうじて経営を維持する窮状に陥った。しかもその担保には、各公司に僅かに残った開墾地が当てられ、資金繰りに行き詰まった公司は利息すら支払えず、銀行団は日中戦争中に担保の開墾地を売却したという。塩墾区の農業経営は、企業経営と小作経営に二分されたが、上記のような開墾地の分配により、小作経営地が面積の92%を占めていた<sup>(17)</sup>。

1938年9月に蘇北塩墾区を調査した榎本中衛は以下のように結論づける<sup>(18)</sup>。



(場 験 試 花 棉 州 通) 除 塩 蝨 害 の 花 棉

### 「棉花の害虫駆除」

日本棉花栽培協会編『財団法人日本棉花栽培協会事業概要』3号昭和12年度, 1938年, 9頁。

を極め、無肥、整地の如きも耙起1回、中耕も行わず、僅かに除草2-3回という状態である。

この蘇北塩墾地での棉産改良が、改進黨の重要な課題だったのである。

### (3) 日中戦争前までの棉産改良

ここでは、戦前の中国における棉産改良を概観する。1914年に張謇農商務部総長は関連法を整備し、翌年には南通などに3つの棉業試験場を設けたが、見るべき成果はなかった。その後、中国法人紡織企業の同業団体として18年に結成された華商紗廠聯合会が棉産改良事業に着手した。同会は、東南大学農科における棉作の研究・教育に資金を援助し、在来棉の改良、米棉の馴化・導入を進めたが、資金不足、政治的不安定などにより不十分な成果にとどまった<sup>(19)</sup>。

そして1934-37年に棉産改良を担ったのが棉統会だった。棉統会は、わずか70万円の年平均経費と、これもわずかに5名の専門技術者という資金・人的な制約下で、高品質・高収量の米棉の普及、農家経済の改善、生産・販売過程の合理化、各種合作社の創設に一定の成果を上げたとされる<sup>(20)</sup>。この成果の背景には、35年11月の国民政府の幣制改革による通貨の統一と安定、そして銀行による棉花金融の再編があった<sup>(21)</sup>。また同会の役員には、主任委員として上海商

……墾区内の農業(植棉)は要約すれば粗放経営の語につきる。……唯一の経営機構たる塩墾公司は大抵資本欠乏し、技術の未熟、管理者の不相当等のために失敗停止の状態にあるもの多い。これが原因して、水利工事は興らず、河堤は堅固ならず、除塩も亦徹底してゐない。加ふるに栽培法は簡單

業儲蓄銀行經理の陳光甫，常務委員に南通・大生第一紡織經理の李升伯，財政部統稅署署長の謝祺，無錫・慶豐紡織經理の唐星海，コーネル大卒の著名な植物病理學者の鄒秉文が就き，委員にも主要な金融，紡織，政府關係者が就いて，その活動の後ろ盾となっていた<sup>(22)</sup>。



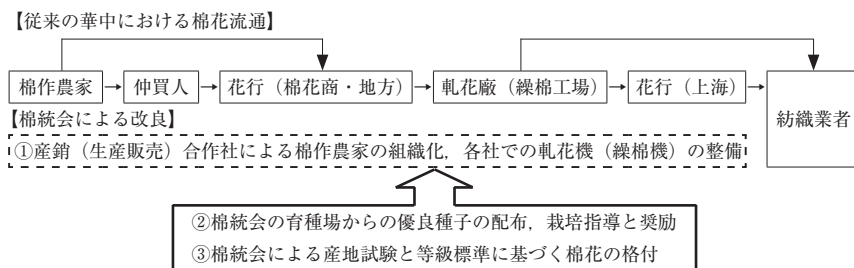
第11圖 鹽壘區棉作整地（裕華公司）

「鹽壘區棉作整地（裕華公司）」  
日本棉花栽培協會編『江北鹽壘區植棉事情』日本棉花栽培協會，1939年，56頁。

この棉統会が，重点的に活動したのも蘇北鹽壘区であり，その中央に位置する東台に三つの育種場が設置され，米棉のキング（金字）棉の育種を行った。それまで鹽壘区では纖維長3/4インチにも満たない退化米棉と呼ばれる棉花が栽培されていたが，棉統会のキング棉は纖維長1インチに達し，担当あたり8-9元もの高値がついた。また棉統会による米棉の普及面積に占める江蘇省の割合は，1934年には33.0万畝で57.9%，35年には46.3万畝で35.9%，36年には60.9万畝で22.7%と，その活動の重点が華北・西北地域に移ったことから低下したが，普及面積自体は拡大していた。その中でも蘇北鹽壘区の普及面積は，36年に57.0万畝と突出していた<sup>(23)</sup>。この米棉栽培の受容先が，蘇北で34年5月から組織の始まった産銷合作社だった。棉統会は，図1のように棉農を合作社に組織化をして優良棉花を普及させ，生産・販売の合理化を図ろうとした。しかし実際には事業開始から日も浅く，各合作社における組織化や事業内容もまちまちで，流通合理化のために排除の対象とされた棉花商の買取価格の方が，紡織業者よりも高いなど，多くの問題が残されていた<sup>(24)</sup>。しかし日中戦争はこうした成果もふいにしたのである。

ここで確認すべきは，改進黨の主要な事業となった蘇北鹽壘区における棉産改良事業とは，清末・中華民國北京政府時期の張謇，そして国民政府に課せられた難事業であった点である。この事業で着実な成果をおさめるには，平時においても膨大な資本と労働力，そして10年以上の長い年月を必要とした。

図 I-4-1 棉統会による棉花流通の改良



## 2 華中棉産改進黨の設立

### (1) 財団法人日本棉花栽培協會の設立

ここでは改進黨の上部団体である財団法人日本棉花栽培協會（以下、日棉協と略称）について確認する。その端緒は1933年3月に、拓務省が同省の外地經濟懇談会に棉花紡績委員會を設置し、日本帝国内での棉花自給策の立案を命じたことだった<sup>(25)</sup>。同年7月にはこれを目的に、日棉協の前身である日滿棉花栽培協會が、基金200万円により組織された。その代行機関としての繰棉会社は、鐘淵紡績，東洋紡績，大日本紡績，福島紡績の主要紡績，江商，東洋棉花，日本綿花の主要棉花商が特別委員として協力し，資本金50万円で設立された<sup>(26)</sup>。日滿棉花栽培協會の「設立趣意書」には，日本の1929-33年の棉花輸入が年平均101千万斤，4.14億円にも達したが，国内生産は僅かに4.9千万斤に過ぎず，「近時ノ世界經濟界ノ動向ヨリ看ルモ洵ニ寒心ニ堪エサル所」とある<sup>(27)</sup>。その設立の直接の背景には，日印会商をめぐる33年6月-34年1月の日本紡績によるインド棉花の不買があった。後に大日本紡社長として，日棉協理事長に就いた小寺源吾は印棉不買に関する座談会で，棉花の「自給自足を考へなければならん」と述べていた<sup>(28)</sup>。このように紡績・棉花商各社も輸入棉依存への危惧から，国策としての棉花自給策に協力したのだった。

そして日滿棉花栽培協會は，日中戦争開戦後の1938年2月9日に「支那ニ対



スル事業ノ進出ヲ図」るために、その名称を日本棉花栽培協会と改め、中国占領地の棉産改良事業も担当した<sup>(29)</sup>。会長には拓務相や鉄道相を歴任した永田秀次郎が就き、役員には日本本土の拓務省、農林省や植民地、満洲国の官僚、満鉄や東洋拓殖などの国策会社、国内の紡績と棉花商の各社、日本棉花同業会や大日本紡績聯合会（以下、紡聯と略称）などの同業団体の関係者が就任し、綿業関連の省庁・企業・団体を網羅していた<sup>(30)</sup>。中国での事業が本格化した40年には、立川団三同興紡績社長や船津辰一郎在華日本紡績同業会（以下、在華紡同業会と略称）顧問などの在華紡関係者も役員に就任した<sup>(31)</sup>。

## （2）1938年の調査

1938年初頭には日中戦争の戦場も江蘇省以西へと移動し、3月には上海から江蘇・浙江両省への交通路、東南及び華南各港への航路も回復した<sup>(32)</sup>。その一方で日中両軍は、江蘇、山東、安徽、河南省境において徐州会戦と呼ばれる激戦を繰り広げていた。その最中の4月13日に植場鉄三拓務省殖産局長は日棉協理事の肩書きで、在華紡同業会に対して、8月下旬からの現地日本軍支援下での主要棉作地踏査への代表者派遣などの協力を求めた。在華紡同業会は出来る限りの協力を約束し、1933-37年の中国各省の棉花作付面積、単収量などの棉産統計の基礎的数値を提供している<sup>(33)</sup>。こうして6月には「中支那ニ於ケル棉作調査要領案」がまとめられた<sup>(34)</sup>。

調査班は、棉作専門家による技術部、綿業関係者による一般部と拓務省職員により組織された。すでに日棉協は、1935と36年に華北棉作地の踏査をしていた<sup>(35)</sup>。華中調査では、技術部には榎本中衛京都帝大教授、朝鮮総督府農事試験場木浦棉作支場長の増渕次助と同技師の千田貞雄が、一般部には紡聯から大日本紡、日本棉花同業会から東棉、在華紡同業会から上海の鐘紡公大紡と天津の呉羽紡、東洋拓殖上海支店、拓務省からの代表が参加した<sup>(36)</sup>。ところが鐘紡代表の石村実は、子会社の江北実業公司による南通・大生紡の委任経営が1938年5月から始まっていたが、「殊ニ問題トス可キ通州（南通を指す：引用者）地方ハ……治安甚ダ不安」として蘇北調査には参加をしなかった。そのため9月から

の調査では、技術部が南通、杭州、南京、上海を踏査し、その後一般部とともに報告書を作成した<sup>(37)</sup>。その成果の一部が、これまでも引用した榎本による『江北塩壑植棉事情』である。同書は、天野元之助「江北の塩壑公司考」の資料的基礎にもなっており、この時期の塩壑区の状況を記録した貴重な調査である<sup>(38)</sup>。

### (3) 日本占領下の華中での棉産改良の胎動

先の調査をもとに上海に置かれた連絡会議が、湖北省での激戦の続く1938年10月15日に「中支那棉花開発要綱」を策定した<sup>(39)</sup>。なお同会議の構成員は不明である。

同要綱には棉産改良の具体策として、①日本軍占領下にある江蘇・浙江からの事業開始、栽培面積拡大と単収量向上による10年後の生産量500万担の実現、②木浦棉作支場での改良キング棉である多収種「380号」と早熟種「113ノ4号」の導入、③食用作物栽培との関係の配慮、④棉農の合作社への組織化による種子配布と棉花回収が記されている<sup>(40)</sup>。

また日本と占領地政権が、棉統会をモデルに棉産改良機関を共同で整備することになった。図1の③の試験・格付にあたる農業実験所は占領地政府の直轄事業とされ、②の指導奨励にあたる改進会は、占領地政府の代行機関として日中合辦の半官半民の組織とされた。①についても、棉花の運送・販売と生産の合理化のために「農家ヲシテ棉花合作社ヲ組織」するとあり、それはまさに棉統会の事業の再建だった。本来、棉産改良とは棉統会のような公的機関があたるべき事業であり、改進会によるそれは日本による占領地開発を意味する。改進会も「維新政府ノ代行機関タルコトハ設立ノ特異性ナリ」と、それを意識していた<sup>(41)</sup>。

また日本側での棉花の確保のために、合作社については「綿業関係当業者ノ一致協力ノ方法ニヨリ達成ヲ期スル」とされた<sup>(42)</sup>。しかし1940年7、8月頃に、合作社の創設が狙上へのぼると、在華紡同業会理事として改進会常務理事も兼ねる堤孝は、通貨の混乱と物流の閉塞による棉花価格の高騰という情況下

で、合作社を設立しても「その機能の發揮には極めて不利であり、合作社の美名のもとで悪質な金もうけの手段とされ、一般民衆の怨嗟を招く」と反対したという<sup>(43)</sup>。このように在華紡閥関係者からの疑問もあり、一致協力には困難が予想された。

栽培面積拡大の鍵となる蘇北塩墾区では、塩墾公司に「日本側企業団体ヨリ資金ト技術ヲ注入シ之ヲ統制経営」し、新規開拓も奨励するとした。この塩墾区開拓による30万町歩と他作物からの転作10万町歩により、江浙両省の棉作地を70万町歩から110万町歩に拡大させ、品種改良、施肥・栽培技術の改良により反当たりの収量を35斤から45斤へと向上させるとした。しかし治安の未確立により、改進黨の設立直後からの増産計画遂行は困難であり、1939-41年度には諸施設を復旧・整備して戦前の生産量を回復した後に、42年から本格的な棉産改良に着手するとされた<sup>(44)</sup>。

そして「昭和十四年度中支棉花開発実施計画及経費概算（案）」には、初年度に実施すべき事項が記された。まず、南通学院農科を「利用」した年間約50名の中国人棉作指導技術員と、朝鮮・木浦棉作支場に委託した日本人技術者5人の養成である。しかし南通学院が上海租界へと避難したため、改進黨自身による養成に変更された<sup>(45)</sup>。次に種子生産にあたる指導圃・採種圃の設置であり、蘇北に60町歩のもの3ヵ所、蘇南に5町歩のもの20ヵ所が計画された。そして優良種子の配布、調査と宣伝活動である<sup>(46)</sup>。

一方、拓務省は1939年1月に、同年からの10ヶ年計画である「中支棉花開発費説明資料」を策定した。同資料では華中の棉産改良に、10年間で総額約2800万円を投下し、原種圃と一次・二次採種圃の各層育種場で生産した優良種子を一般農民に配布し、専門家の指導下で栽培を拡大し、10年間でその栽培面積を870町歩から100万3749町歩へと約1154倍に拡大する野心的な内容だった。育種場は42年以降に直営採種圃（原種）→委嘱採種圃（二次増殖）→特約・団体採種圃（三次増殖）として整備された。なお資金の負担比率は、占領地政権2対日本側1とし、日本側の内訳は政府2対紡績・棉花商1とされた<sup>(47)</sup>。

表I-4-2 華中棉産改進黨役員（1944年5月1日時点）

役職	氏名	備考
会長	陳君慧	汪政権実業部部長，中央研究院社会研究所研究員
副会長	姜佐宜	汪政権実業部次長
	船津辰一郎	日本棉花栽培協会顧問
理事長	李祖虞	常勤，早稲田大学卒，民国期には法曹界で活動
常務理事	陳燕山	汪政権実業部農林署署長
	小林貢	常勤
理事	楊翰西	汪政権委員，1902年の挙人，無錫・広勤紡織經理，無錫県商会主席
	江上達	棉花取買同業協会理事長，常州・民豊紡織經理
	童侶青	棉花統制委員会副主任委員，東京高等工業学校紡織科卒，1933年棉統会技術専員，36年上海商業儲蓄銀行専員
	郭謙之	汪政権実業部農林署副署長
	周明銘	汪政権実業部簡任技正
	山崎昇二郎	全国經濟委員会顧問
	菱田逸次	棉花統制委員会副主任委員
	堤孝	棉花取買同業協会副理事長
	前田保夫	日商棉花同業会会長
	小池宏	在華日本紡織同業会理事
監事	李澄	財政部駐滬辦事処処長
	戴克諧	中央儲備銀行經理
	黒田慶太郎	上海紡績株式会社取締役会長
	田中茂光	日棉実業株式会社取締役上海支店長

出所：改進黨『華中棉産改進黨要覽 民国33年6月現在』1944年（上檔R13-1-253）。

徐友春編『民国人物大辞典 増訂版』506，1420，2171頁。資源委員会『中国工程人名録』商務印書館，1941年，1頁。『申報』1947年12月26日。

#### （4）華中棉産改進黨の成立

こうして1939年3月15日付の「華中棉産改進黨設立案」において，要綱，会則，役員，予算の各案が作成された<sup>(48)</sup>。ここで改進黨の目的が「中支ニ於ケル……棉花ノ改良増殖並ニ処理運銷ノ改善」にあり，その実現のために，会則では「棉花栽培ノ指導奨励，採種圃又ハ委託採種圃ノ経営，棉種子ノ配給，棉花売買ノ斡旋，棉花金融ノ斡旋，棉花ニ関スル調査及研究」にあたとされた。また興亜院との関係は「本会ハ……維新政府実業部ノ監督ノミナラズ興亜院連絡部ノ監督ニ服ス」とされ，その予算は，興亜院から日棉協を経由して交付さ

れた<sup>(49)</sup>。

設立時の役員は、日本側では日棉協と在華紡関係者、中国側では占領地政權関係者で占められた。当初案に含まれた興亜院華中連絡部經濟2局長の洪思翊<sup>ホンサイイク</sup>、日本陸軍大佐や、中国側紡織業者の華商紗廠聯合会の張則民と申新紡織の榮徳生は、実際には就任しなかった。上海の租界を除く華中占領地の中国法人紡織は、在華紡の委任経営下にあり、事実上、中国人紡織業者は存在しなかった。そのためか、綿業とは縁遠い漢冶萍公司の盛恩頤と淮南煤礦の廬耀が実業家として名を連ねている<sup>(50)</sup>。汪精衛政權成立後の1940年10月21日付の役員名簿では、中国側役員が、維新政府から汪政權関係者にそっくり入れ替わっている<sup>(51)</sup>。表2のように中国人紡織業者である楊翰西、江上達、童侶青が役員に加わるのは、1943年1月の汪政權の対英米参戦を契機とする「対華新政策」により、一部の委任経営工場が中国紡に返還されてからだった。しかし同じ紡織業者でも棉統会の常任理事の李升伯、唐星海と比べると、楊と江では「小物」感は拭いきれない<sup>(52)</sup>。

また中国占領地での棉花増産計画は、対米関係への配慮から、対外的には極秘とするように、外務省から注意を受けていた<sup>(53)</sup>。こうして1939年6月17日に華中棉産改進黨は成立した<sup>(54)</sup>。これに先立つ2月6日には、華北棉産改進黨が河北、山東、山西の占領地における、8年後の原棉生産量1000万担への増産実現を目的に設立されていた<sup>(55)</sup>。なお42年度の同会の総事業費は473.8万円であり、これは華中棉産改進黨の約2.5倍にあたる<sup>(56)</sup>。

### 3 華中棉産改進黨の活動

#### (1) 1939-41年の活動

まずこの時期の華中綿業の状況を確認する。上海租界の在華紡などの紡織業者は、表1のように華中の棉産が減少し、日本軍の華北・華中遮断政策により華北棉の使用を制約されても、米ドルなどとリンクした法幣により外国棉花の輸入が可能であり、外棉により生産を拡大した。そして非占領地区や東南アジア

表I-4-3 改進黨の予算（1939-44年度、漢口分会を除く）

単位：1939-43年は千日本円、44年は現地通貨千円

	1939年度		1940年度		1941年度		1942年度		1943年度		1944年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>歳入</b>												
中国側補助金	150	50.0	400	61.6	800	56.5	950	49.3	1,150	45.1	42,778	77.8
日本側補助金	150	50.0	200	30.8	480	33.9	800	41.5	1,150	45.1	7,847	14.3
生産物売却金			27	4.2	133	9.4	149	7.7	249	9.8	4,336	7.9
雑収入							1	0.1	1	0.0	39	0.1
繰越金			22	3.4	4	0.3	28	1.5				
<b>歳入合計</b>	<b>300</b>	<b>100.0</b>	<b>649</b>	<b>100.0</b>	<b>1,417</b>	<b>100.0</b>	<b>1,928</b>	<b>100.0</b>	<b>2,550</b>	<b>100.0</b>	<b>55,000</b>	<b>100.0</b>
<b>歳出</b>												
本部費	125	41.7	190	29.3	362	25.5	301	15.6	355	13.9	6,564	11.9
種子試作費	92	30.7	281	43.3								
採種費					852	60.1	1,264	65.7	1,290	50.6	26,829	48.8
技術員養成費	5	1.7	37	5.7	76	5.4	75	3.9	136	5.3	976	1.8
指導諸費	14	4.7	25	3.9	22	1.6	168	8.7	317	12.4	8,093	14.7
種子配布諸費	59	19.7	44	6.8	56	4.0	35	1.8				
増産施設奨励費									386	15.1	10,771	19.6
調査研究費			15	2.3	37	2.6	36	1.9	45	1.8	572	1.0
予備費	4	1.3	7	1.1	5	0.4	15	0.8	6	0.2	1,000	1.8
その他*	1	0.3	50	7.7	7	0.5	30	1.6	15	0.6	195	0.4
<b>歳出合計</b>	<b>300</b>	<b>100.0</b>	<b>649</b>	<b>100.0</b>	<b>1,417</b>	<b>100.0</b>	<b>1,924**</b>	<b>100.0</b>	<b>2,550</b>	<b>100.0</b>	<b>55,000</b>	<b>100.0</b>

出所：改進黨「華中棉産改進黨歴年事業一覽（除漢口地方）」1944年6月（上檔R13-1-253）

注\*：その他には、職員退職・死亡給与金、管轄費、設立準備弁償費が含まれる。

\*\*：原典は1,928。計算間違いと考えられる。

ア市場などの旺盛な綿製品需要に支えられた「上海綿業ブーム」下で、各紡織は高い操業率を維持した。このブームは、第二次大戦勃発や日本軍による非占領地への物資供給路の遮断による需要の急減によって40年5月には終了し、生産も減少した。そして同年11月には中支棉花協会が、長江下流域産棉の収配を一元的に統制する機関とされたが、原棉輸入は比較的自由であり、41年までは棉花統制により工場の操業が制約されることはなかった<sup>(57)</sup>。

ところがこのブーム下でも華中棉への需要は増えなかった。王萌によれば、在華紡が外棉使用により細糸生産にシフトしたため、華中棉の代表銘柄である通州棉の価格上昇幅は外棉に比べて小さかった。また1940年7月からの在華紡の操短による棉花需要の落ち込みによって、図2のように通州棉の価格も下落した。その後も在華紡は外棉の使用を続けたため、通州棉価格は下落したままで推移した。同年7月の英米の対日資産凍結により、上海でも棉花輸入が困難



表I-4.4 華中棉産改進黨の組織（1944年，漢口分会は42年）

分会・辦事処の各管轄		駐在所	担当市・区・県	
上海本部 ③⁹	上海分会④⁰	上海市，江蘇省 (青浦，松江，金山)	上海分会	市中心，滬北，浦東，奉賢，北橋，崇明，青浦，松江，金山
			川沙④¹	川沙
			宝山④³	宝山
			滬西④²	滬西
			嘉定辦事処④⁰	嘉定
			南翔④³	南翔
			婁塘鎮④⁴	婁塘鎮
	南匯辦事処④⁴	南匯		
	杭州分会④¹ 辦事処④⁰	浙江省	杭州分会④²	杭，海寧，海塩，平湖，上虞
			西興鎮④¹	蕭山
			紹興④⁴	紹興
	余姚辦事処④⁴	余姚，慈溪，鎮海，鄞		
	南通分会④¹ 辦事処④⁰	江蘇省北部（東台，塩城，阜寧を除く）	南通分会	南通，如皋
			白蒲鎮④²	白蒲鎮
			金沙鎮④⁴	金沙鎮
			唐家閘④²	唐家閘
			海門辦事処④²	海門
	南京分会④⁰	江蘇省（武進県以西），安徽省（淮南線沿線以東）	三廠鎮④²	三廠鎮
			啓東④²	啓東
南京分会			南京，江浦，六合，溧水	
滁県④²			滁県	
句容④³			句容	
湾沚鎮④³			湾沚鎮	
板橋辦事処④²			板橋	
当塗④⁴			当塗	
鎮江辦事処④²	丹陽，丹徒，金壇，江都，儀徴			
廬州辦事処④¹	合肥，巢，下塘集			
安慶分会④¹ 辦事処④⁰	安徽省，江西省	安慶分会	懷寧，東流	
		烏沙閘④²	烏沙閘	
		望江④⁴	望江，宿松，彭沢，湖口	
池州辦事処④²	貴池			
太倉辦事処④¹	江蘇省太倉，崑山	太倉辦事処	太倉，崑山	
		劉河鎮④²	劉河鎮	
		沙溪鎮④³	沙溪鎮	
		浮橋鎮④³	浮橋鎮	
常熟辦事処④³	江蘇省常熟，江陰	常熟辦事処	常熟，江陰	
		呉市④³	呉市	
		常陰沙④³	常陰沙	
大中集辦事処④³（江蘇省東台，塩城）			大豊，花船港	
合興鎮辦事処④³（江蘇省阜寧）			合興鎮，陳家洋	



漢口分会 ⑳	湖北省，湖南省，江西省の九江以西，河南省信陽県	漢口分会	漢口
		武昌辦事処④①	武昌
		漢陽辦事処④①	漢陽（新溝は新溝駐在所④①）
		漢川辦事処④①	漢川
		嘉魚辦事処④①	嘉魚
		沔陽辦事処④①	沔陽，新堤
		潜江辦事処④①	潜江
		天門辦事処④①	天門
		京山辦事処④①	京山，旧口
		応城辦事処④①	応城
		雲夢辦事処④①	雲夢
		安陸辦事処④①	安陸
		応山辦事処④①	応山，随
		孝感辦事処④①	孝感
		黄陂辦事処④①	黄陂
		黄冈辦事処④①	黄冈
		鄂城辦事処④①	鄂城
		大冶辦事処④①	大冶
		陽新駐在所④①	陽新
九江辦事処④①	九江，星子，永州，新建，黄梅，広济		
信陽辦事処④①	信陽		

出所：改進黨「華中棉産改進黨歴年事業一覽（除漢口地方）」1944年6月（上檔R13-1-253）。改進黨『民国三十一年度業務報告』1943年4月，24頁（上檔S30-1-293）。改進黨『華中棉産改進黨民国三十三年度昭和十九年度事業計畫書』作成年月日不明，JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B06050469500（外交史料館）73-74，95-97画像。

注：分会，辦事処，駐在所の後の丸数字は，設立年もしくは昇格年を示す。例えば杭州分会の場合には1940年に辦事処として設立され，41年に分会に昇格したという意味。

になると，在華紡が華中棉の備蓄を拡大したのでその価格は急騰したが，9月には占領地当局から在華紡は棉花の中国商人からの直接買い付けを禁じられてしまう<sup>(58)</sup>。当時，中支那振興株式会社の社員だった横松宗は，在華紡が華中における「原棉生産に対して殆ど無関心」なことを批判していた<sup>(59)</sup>。前述のように在華紡同業会は，改進黨の設立時や，また設立後も堤孝が改進黨理事を兼任するなど，その活動に協力していた。しかし一方で在華紡は，1941年までは外棉に依存していた。そして42年以降には，華中棉は統制下に置かれ，その半数

表I-4.5 1939年の種子配布

地方	単位：担	
	数量	%
上海	160	2.5
浦東	500	7.7
滬北	300	4.6
大場鎮	58	0.9
太倉	600	9.3
嘉定	200	3.1
川沙	48	0.7
南匯	80	1.2
杭州	400	6.2
江陰	400	6.2
南京	324	5.0
常州	100	1.5
靖江	200	3.1
南通	1,800	27.8
海門	300	4.6
啓東	200	3.1
如皋	300	4.6
崇明	500	7.7
合計	6,470	100.0

出所：改進黨「民国二十八年  
昭和十四年度事業報告」  
1940年，41-42頁。

以上が対日供給にあてられ、上海現地での配分は急速に減少した。在華紡の華中棉増産への「無関心」には、こうした背景があった。

改進黨の予算の負担比率は、当初計画では占領地政権 2 対日本側 1 とされたが、表 3 のように、設立初年の1939年と43年度は折半であり、他の年でも負担比率は一定していない。日本側資金は日棉協からの交付であり、1940年の日棉協の歳入192万2868円の中、33.4%にあたる64万2767円は紡績・棉花商の寄付金であり、その内訳は紡聯50万円、棉花同業会 3万8767円、在華紡同業会10万4000円となっていた<sup>(60)</sup>。支出に目を移すと39、40年度には、本部費と種子試作費が多くを占め、41年度からは直営・委託採種圃からの採種費が多くを占めるようになる。また43年からは、棉花収買実績の向上のために農民の組織化が強く要請され、合作社の基層組織となる生産互助社の結成が奨励された。互助社結成の際には奨励金を給付しており、その予算である増産施設奨励費に予算の15-19%が充当されている<sup>(61)</sup>。なお

漢口分会は、40年度から上海本部とは別会計となり、その予算は40年に7.5万円、41年に21万8730円であり、上海本部のそれぞれ11.5%と15.4%だった。

次に組織整備である。表 4 のように上海本部の管轄地で、各分会下の辦事処、技術員駐在所網の整備が本格化するのは1942年以降である。一方、漢口分会では41年に主要棉産地に各辦事処が設置されていた。

優良種子としてのキング棉380号の試作は、1939年には上海近郊の大場鎮、江湾鎮、川沙と、江蘇省の南通、南京の各直営試作地483畝と南京の委嘱栽培地50.5畝で始まり、実棉240.7担を収穫した<sup>(62)</sup>。翌40年に試作地の面積は1635畝に拡大し、実棉2330担を収穫した<sup>(63)</sup>。41年に試作地は、種子生産にあたる

表I-4-6 1940年の種子配布

地方	配布量	%
上海	2,113.6	49.0
南京	595.0	13.8
漢口	587.4	13.6
安慶	54.8	1.3
嘉定	402.6	9.3
杭州	295.0	6.8
南通	269.3	6.2
合計	4,317.7	100.0

出所：改進黨『昭和十五年十月 華中棉産改進黨要項』1940年，12頁。

表I-4-7 1941年の種子配布

地方	キング 棉	太倉白 籽棉	鷄脚棉	計	
				数量	%
				上海	930
蘇州	280		15	295	8.8
杭州	208	35	20	263	7.8
南通	400		200	600	17.8
南京	270			270	8.0
蚌埠	100			100	3.0
安慶	5			5	0.1
漢口	825			825	24.5
合計	3,018	100	250	3,368	100.0

出所：改進黨『昭和十六年十一月 華中棉産改進黨要項』1941年，14-15頁。

採種圃に改められ、分会や辦事処が新設された嘉定、太倉、海門、杭州、安慶、漢口の各地にも拡大され、その面積は直営採種圃4351畝、委嘱採種圃9万0344畝に達した。なお委託採種圃とは、直営採種圃で生産された原種子を二次増殖させる栽培農家である<sup>(64)</sup>。

優良種子の配布は「喫緊要件」とされ、改進黨が朝鮮からキング棉種子を1939年には1万担、40年には5200担、41年には現地での優良在来棉と合わせて4000担を購入し、軍の特務機関を通じて主要棉産地の農家に無償配布した<sup>(65)</sup>。その配布地と配布量は表5から7にあげる。表5のように、39年には増産の最も期待された蘇北の南通、海門、啓東、如皋と崇明に全体の47.9%にあたる3100担が配布されたが、翌40年には表6のように、蘇北の治安悪化により南通での配布量は269担に激減し、49%にあたる2100担は上海周辺で配布された。41年も表7のように、南通での配布量は400担程度にとどまり、上海周辺で30%、漢口周辺で25%が配布された。こうした種子の配布地や委託採種圃では、改進黨による米棉栽培の講習会も実施されていた<sup>(66)</sup>。

一方、配布種子を栽培した農民の反応は様々だった。記録の残る1939年について、まず蘇南地方から確認する。ここでは麦作との二毛作という耕作体系から、農民は在来棉を栽培していた。上海一帯の市中心、浦東、滬北、嘉定、太

倉では、在来棉に比べて収量が多く「関心ヲ集メ」たが、米棉栽培の「経験ナク栽培法極メテ粗放」なことは問題だった。南匯や川沙では虫害により「収量少ク在来棉ト大差ナキ状態」であり、米棉への「関心ヲ買フコト」はできなかった。蘇州では、農民が栽培前には米棉の長い栽培期間に不安を持ったが、天候に恵まれ好成績を上げたことで信認を得ていた。一方、杭州一帯は、棉統会による米棉導入も「殆ンド失敗」した地域であり、改進会の米棉も「余リ歓迎サレ」ず、在来棉よりも良好な作柄でも「関心ヲ集メ」られなかった。また南京一帯の揚州では、農民に米棉栽培の経験が無く関心も薄かったが、江寧と安徽省蕪湖では、米棉の高い収量への関心は高かった。最後に改進会が、米棉栽培の拡大を最も期待し、先述のように39年には3100担もの種子を配布した蘇北である。如皋では良好な成績により農民の関心を集めたが、中心地の南通では治安不良による不十分な指導によって、低い収量にとどまった<sup>(67)</sup>。すなわち改進会が最も期待した蘇北での棉産改良事業は、治安の不良や先述の通州棉の需要低迷などの要因により、40、41両年の種子配布量が伸び悩むなど、不調だったのである。

棉作農民への米棉種栽培の実地指導にあたる指導員の養成も、1939年から着手されたが、肝心の中国人については、実業学校卒程度の適格者確保の目途が立たなかった。そのため39、40年には、上海江湾鎮の軍農場を除隊した37名の台湾人を改進会の農場で訓練を施して指導員とした。また日本人も、40-43年に農学校卒業者など83名を採用し、技術員としての訓練を施した。中国人指導員の養成も、40年から漢口分会での28名をもって開始され、同分会では41年にも30名を採用していた。上海本部でも、初級農学校あるいは中学校を卒業して一年以上の農業経験を有する者を募集し、41年の32名をもって南京と南通で訓練を開始し、43年以降は年間50名を採用していた。彼らは訓練の後、各地の辦事処や技術員駐在所に配置され棉農の指導にあたった<sup>(68)</sup>。

## (2) 1939、40年の調査

毎年度、改進会は興亜院華中連絡部の委嘱を受けて、主要棉産地を所在の分

会、辦事処、技術員駐在所を動員して調査した。その調査項目には、主要な棉花品種の比較、棉作の習慣・栽培法、棉作の適地、棉作農家の經濟、華中棉花の需給狀況、棉花と主要作物（米や二毛作の冬作物）の關係、病害虫の發生狀況、集散狀況、土壤肥料の分析と鑑定などがあり、これをもとに対策が研究された<sup>(69)</sup>。

1939年と40年の調査は、兩年の9月に1ヶ月ずつ実施された<sup>(70)</sup>。この調査では徐慶鐘上海分会主任の第一班が蘇南・蘇北地方と杭州地方を、武藤甲二南京分会主任の第二班が南京と安慶地方を、幡原隆治漢口分会主任の第三班が武漢地方を担当した。この調査の報告書が興亜院華中連絡部『中支ニ於ケル棉花調査報告書（昭和十五年度）』である。

この報告書で、まず確認すべきは、1939-40年に改進黨の配布したキング棉が、全ての配布地で栽培されていた点である<sup>(71)</sup>。改進黨は、米棉の普及に一定の成果を上げていた。

しかしこの調査により、改進黨の主要目的である棉花栽培面積の拡大の見込みが極めて低いことも明確になった。報告書はまず食用作物との關係を以下のように述べる。

戦前ノ棉作収支ハ他作物ニ比シ有利ナル経営ヲナセルモノ多キガ如キモ現在ニ於テハ棉作収支ハ他作物殊ニ食用作物ノ其レニ比シ相對的ニ劣レルガ如シ（下線部は引用者による。以下も同様）……（棉花栽培の：引用者）技術的改善ニ依リ對抗作物ニ對シ棉作ヲ有利ニナラシムルコト必要ナリ、他面中支ニ於ケル農耕事情ヨリ見テ他作物ヨリノ轉換ニ依ル面積ノ増加ハ之等對抗作物ノ改良増産ト併行サルヘキモノニシテ何レノ作物ニ於テモ畝当収量ノ増加ハ技術的改善ニ俟ツノ外ナク全般的ニ急遽ナル改善ハ期待シ難シ、對抗作物トノ収支關係ニ於テモ前述セル如ク現事變下ニ於テハ棉作不利ノ状態ニアリ、之等ヲ綜合シ他作物ヨリノ轉換ニ依ル棉田面積ノ増加ハ他作物ニ比シ畝当収益ノ大ナラザル限り比較的困難ナルモノト認メラル。

日本の棉花統制機構は1943年3月に「一般農家ハ白米一石ト棉花一担トノ價格ハ一對三以上ノ比率ヲ保ツモノト考ヘ居ル」としていた<sup>(72)</sup>。しかし図2のように、実際には1940年9月の時点で1対3を下回り、41年には1対2をも下回っ

表I-4-8 華中の棉作と水稲作における戦前と1941年の収支比較（棉花は1担、水稲は1市石）

単位：現地通貨

		上海付近		嘉定・太倉		南通		安慶		漢口		各地平均	
		棉花	水稲	棉花	水稲	棉花	水稲	棉花	水稲	棉花	水稲	棉花	水稲
1941年	支出	82.83	108.62	51.24	92.67	83.20	133.67	60.82	85.98	47.04	81.15	65.03	100.82
	収入	43.94	129.16	64.67	167.50	57.90	189.63	51.68	86.50	47.00	228.75	53.04	160.31
	収支	▲38.89	20.54	13.43	74.83	▲25.30	55.96	▲9.14	0.52	▲0.04	147.60	▲11.99	59.49
戦前	支出	12.76	16.50	13.43	14.99	9.83	9.36	7.68	10.46	19.38	7.29	12.60	11.72
	収入	18.28	17.72	14.95	17.20	18.00	12.23	9.08	9.25	34.00	14.25	18.85	14.13
	収支	5.52	1.22	1.52	2.21	8.17	2.87	1.40	▲1.21	14.62	6.96	6.25	2.41

出所：改進黨「中支全域の主要綿作地調査」1942年，84頁（紡協DVD11451）。

た。また表8のように、41年には各地で棉花栽培は採算割れとなり、栽培面積の減少は不可避となった。これに歯止めをかけようと改進黨は、農民に高収益をもたらすはずのキング棉の種子を無償配布し、他作物から棉花栽培への転作を促した。しかし棉花、特に二毛作の困難な米棉栽培に転作した農家は、食糧を購入せねばならない。すなわちこの調査報告のように、棉花の生産増には、食用作物の生産増も不可欠だった。在華紡はこれを理解しており、1940年2月に占領地当局に対して、棉産改良のためには、まず農家経済の理解が必須であり、棉花と関係する農作物についても十分に調査し、こうした関係作物の栽培指導も実施し、農民が収穫物を高価格で販売できる経路の実現を提案したという<sup>(73)</sup>。改進黨もこれに対応し、42年からは「棉作指導上の参考に資す為」に、上海・南京両分会の直営採種圃と各地の辦事処が、水稲、大豆などの食用作物、麻などの繊維作物、麦類・豆類・油菜などの冬作物の試植を始めていた<sup>(74)</sup>。しかし華中の日本占領地では米の生産量が減少したばかりでなく、その流通量も減少し、深刻な食糧不足に陥っていた<sup>(75)</sup>。また開墾による栽培面積の増加も、華中における棉作可能な未開墾地の6割は蘇北塩墾区にあり、早期の実現は困難だった<sup>(76)</sup>。

このように生産増が見込めぬ中で、貴重となった棉花を農民は手放そうとしなかった。日本の統制機構の棉花収買価格は、現地市場価格よりも低かったため、農民は棉花を販売せずに退蔵した。棉花の収買価格は統制下にあったが、農村の綿製品価格は統制されず、生活必需品価格も上昇したことで、農民は手

紡・手織で原棉を加工し、土糸・土布として販売したのである。この需要は、豊作だった1940年の収穫量470万担の約43%にあたる200万担にも達したという。日本側の棉花取買は困難になっていた<sup>(77)</sup>。

### （3）1942-44年の活動

改進黨にとって1942年は、本来ならば回復から本格的な増産へと転換すべき年だった。しかしアジア・太平洋戦争の開戦は、華中の綿業をとりまく状況を更に悪化させた。開戦により原棉輸入が完全に途絶したため、改進黨は、華中棉への増加する現地需要と対日供給への対応を迫られることになった。41年の江蘇・浙江・安徽三省の棉産は、表1のように不作だった。しかも日本側棉花商を主体とする同年秋からの取買は、軍からの買付価格の引き下げ命令という悪条件も加わり、69万担にとどまった。その結果、同年下期の在華紡の操業率は30%を下回った。翌42年の三省の棉産は、前年比で微増となった。しかしその取買は、現地通貨の猛烈なインフレにより行き詰まり、現地配分量は前年の半分以上となり、43年末には在華紡の操業率は一桁台まで落ち込んだ。43年の三省の棉産は不作だったが、翌44年の取買では、中国紡にも取買の責任を負わせることで前年を上回る60万担を確保した<sup>(78)</sup>。たとえば南通の大生紡は、43年7月に江北実業から返還されたが、原棉の欠乏により操業できなかった。そこで陳葆初取締役が上海の全国商業統制総会と折衝し、同会の委託事業として10月1日に「大生紗花交換処」を開設した。ここで商統会から融通された綿糸1件（181キログラム）を原棉10担（600キログラム）と交換して、10-11両月で原棉18.9万担を確保していた。45年にはこの方法を江蘇、浙江、安徽三省に拡大し、棉花取買量の増加を図ったが、三省で21万担にとどまった<sup>(79)</sup>。

在華紡同業会は、こうした棉花取買の不調に危機感を募らせ、大東亜省が1943年3月16日に開催した棉業懇談会において、中国での棉花増産を国策とすることを求めた。これを受けた大東亜建設審議会による答申が、44年2月15日付で閣議決定された。原案段階では蘇北塩壘区の開発が重視されたが、実現の困難さから次第に後景に押しやられ、答申の内容は「応急対策」の枠内に収め

表I-4-9 1942-44年の採種圃面積

種別	単位：畝		
	1942年	1943年	1944年
直営	3,994	5,028	5,770
委託	23,848	25,750	42,400
特約	34,726	81,352	257,000
合計	62,568	112,130	305,170

出所：改進黨『華中棉産改進黨民国三十三年度昭和十九年度事業計画書』、『華中棉産改進黨要覽 民国33年6月現在』1944年（上檔R13-1-253）。

託採種圃の下部に、新たに特約採種圃（1944年から団体採種圃に改称）が新設された。特約採種圃は、委託採種圃で二次増殖された種子を、合作社の下部機構である互助社などの農民組合に三次増殖をさせるものである。朝鮮など外地からの種子供給の無くなった44年には、その面積は当初の7.4倍にあたる25.7万畝に達した<sup>(82)</sup>。また表10のように米棉の約59%にあたる3993担の配布先は、こうした採種圃での繁殖分だった。

棉花の目前の増産実現のために、1942年には表10のように8480担もの在来棉の種子が、江南と蘇北に配布された。それまで配布の無かった浙江の寧波地方にも在来棉の約35%が配布された。質には構わず量の確保のために、在来棉栽培地での増産を狙ったのであろう。しかし効果は薄かったようで、翌43年の配布量では、在来棉は前年比12.6%の1069担に減少する一方で、米棉は1万0415担に増加している<sup>(83)</sup>。44年には表11のように、在来棉は250担まで減少し、一方、米棉は前年の約2.2倍にあたる2万2792担が配布された。その中の1万担は「本地陸地棉」とあり、現地で購入された米棉の種子と考えられる。

また1942年以降には、棉産地での分会・辦事処・技術員駐在所網の整備が、表4のように急速に進展した。上海本部の管轄地域では、辦事処の新設が42年に4、43年に3、44年に2カ所、駐在所の新設は42年に10、43年に9、44年に5カ所に達した。また漢口分会の管轄地域でも42年に辦事処10、駐在所2カ所が新設された。これを可能としたのが、前述の技術員と指導員の養成であり、漢口分会も含むと44年までに、日本人技術員154名と中国人指導員244名を養成

られたという<sup>(80)</sup>。

厳しさを増す情況下で、改進黨は目前の増産にその活動の重点を移していく。

1942年にも朝鮮より7000担のキング棉、関東州より100担の関農一号<sup>(81)</sup>などの種子が購入されたが、輸送力の逼迫などから早期に華中現地での自給の実現を求められた。そのため表9のように直営と委



表I-4-10 1942年の種子配布

単位：担							
地方	棉種	採種圃	%	一般栽培	%	計	%
上海	米棉	1,765	40.9	132	1.2	1,897	12.2
	在来棉	20	0.5	1,325	11.8	1,345	8.6
蘇州	米棉	824	19.1	500	4.4	1,324	8.5
	在来棉		0.0	622	5.5	622	4.0
杭州	米棉	435	10.1	60	0.5	495	3.2
	在来棉			100	0.9	100	0.6
寧波	在来棉			2,952	26.2	2,952	18.9
蘇北	米棉	75	1.7	1,801	16.0	1,876	12.0
	在来棉	300	7.0	3,481	30.9	3,781	24.3
蚌埠	米棉	246	5.7	100	0.9	346	2.2
安慶	米棉	648	15.0	200	1.8	848	5.4
米棉計		3,993	92.6	2,793	24.8	6,786	43.5
在来棉計		320	7.4	8,480	75.2	8,800	56.5
合計		4,313	100.0	11,273	100.0	15,586	100.0

出所：改進黨『民国三十一年度業務報告』1943年4月，9-11頁（上檔S30-1-293）

していた<sup>(84)</sup>。

そして「棉花収買機関ト緊密ナル連繫ヲ保」ち、「合作社ヲ通ジテ本会ト農民トノ有機的結合ヲ強固」するために、改進黨は棉農の生産互助社への加入促進による組織化を開始した。互助社は合作社の基層組織であり、改進黨の増産指導の対象でもあった。結成時には18円、その後も栽培面積500畝あたりに1年50円の奨励金を給付した。生産互助社は、江蘇、浙江、安徽三省で1943年度に556社が結成され、44年度にも800社の結成を予定していた。こうした増産組織に向けて、指導・奨励・宣伝活動が行われた。講習講話会が委託・特約採種圃の棉農向けに開催され、44年には23地区で700回が予定された。

表I-4-11 1944年の種子配布

単位：担		
品種		配布量
米棉	キング380号	10,328
	関農一号	712
	南京デルフォス	1,752
	現地米棉	10,000
計		22,792
在来棉	鶏脚棉	246
	百万棉	4
	計	250
合計		23,042

出所：『華中棉産改進黨要覧 民国33年6月現在』。

直営採種圃の繰綿機の使用を附近の棉農にも認めたが、その数は42年の86台から44年の106台とほとんど増えていない。病虫害の駆除のために、薬剤の配給、噴霧器の貸与、防除法の指導もなされた。棉作審査会や功労者の表彰も行われ、43年には10カ所で審査会が実施され、14名が表彰された。また44年には「緊急増産」のために、窒素肥料である硫酸アンモニウムの合作社を通じた廉売が、上海と南京一帯で910トン、浙江省と蘇北で各100トンずつの合計1110トンをもって実施された<sup>(85)</sup>。

しかし改進黨は、その事業の縮小を余儀なくされていた。1944年度の『事業計画書』において、「緊迫セル時局ノ切実ナル要請ニ即応スベキ急速増産施設ニ重点ヲ置」くことになった。しかし現地通貨のインフレによる「異常ナル物価騰貴」のために「経費ハ極力之ヲ節減」せねばならず、そのために「事業地ノ選定並ニ事業実施ノ方法ニ付テハ地方事情ヲ充分ニ考慮ノ上、重点主義ニ依リ最モ有効且ツ確實」な事業に集中せざるを得なくなっていたのである<sup>(86)</sup>。

#### (4) 敗戦と接収

日本の敗戦により、国民政府農林部華中棉産改進黨(以下、改進黨と略称)が、改進黨の上海本部、各分会と各採種圃を接収した。また各省政府が接収した各分会と各採種圃も、後に改進黨へと移管された。改進黨は、改進黨の設立した採種圃を棉場と改称し、米棉の種子生産を継続するとともに、江蘇省の南通、浦口、丹陽、江寧、浙江省の蕭山、安徽省の安慶、東流、和県、湖北省の武漢、沙市、襄陽などの主要棉産地に植棉指導区や辦事処を設置し、終戦後間もなく棉産改進黨事業を再開した。

そして早くも1946年4-5月の播種期に、連合国救済復興機関(UNRRA)より供与されたデルフォス(徳字)棉を主要棉産地4万4600畝に播種している。その配布量は、南京孝陵衛中央農業実験所・中央大学農場、改進黨太倉・嘉定植棉指導区繁殖場での繁殖用を含めると4454.4担に達した。これは、改進黨が最も多くの米棉種子を配布した44年の19.5%にあたる。また棉場では「普通」米棉とデルフォス棉の種子を生産していたが、「普通」米棉の品種は不明である<sup>(87)</sup>。

## おわりに

清末から続く中国の棉産改良事業は、棉統会の下で成果を結びつつあったが、日中戦争により中断を余儀なくされた。改進黨の事業は、この中国側の事業を踏襲しながらも、朝鮮産キング棉種子の増殖と配布に見られるように、華中での棉産改良事業を日本帝国の棉花自給策に組み込むことを意図したものだ。ところが現地上海の在華紡をはじめとする紡織業者は、外棉に依存して高利潤をあげており、華中での棉産改良への関心は低かった。また改進黨が栽培面積の拡大を期待した蘇北塩墾区の開拓には、10年以上の期間と膨大な資本と労働力が必要であり、しかも治安不良により種子配布も不調だった。紡織業者の外棉使用により、華中棉の需要は振るわず価格も低迷した。これに戦時下における穀物需要の高まりも加わり、1940年9月を境に棉花栽培は農民にとって採算の合わないものとなった。

アジア・太平洋戦争の開戦後には、改進黨は華中棉の増加する現地需要と対日供給への対応を迫られ、その活動は目前の棉花増産へとシフトした。輸送力の逼迫から、華中現地での種子の自給を求められ、1942年以降にその採種圃は急速に拡大し、44年には、採種圃で生産した種子と現地で購入した米棉と在来種の種子の合計2.3万担を配布できるまでになった。また400名近い日本人技術員と中国人指導員を養成して、彼らを主要棉産地の辦事処と駐在所に配置し、棉農の栽培指導にあたらせた。43年からは栽培指導の対象となる生産互助社の結成も開始され、奨励・宣伝活動を通じた棉農の組織化が図られた。

しかしこうした改進黨の活動は、棉花の増産や収買量の増加につながらなかった。棉花が市場で安定して取引されるには、棉統会の成果の背景に法幣が存在したように、安定した通貨が不可欠である。しかし信用を欠く占領地の現地通貨はこの条件をみだせずインフレを引き起こし、改進黨の活動もインフレにより縮小を余儀なくされた。敗戦後に改進黨の組織と事業は改進黨に接収され、1946、47年に棉産量は次第に回復することになった。

## 注

- (1) 堤孝は、横浜生糸の社員として豊富な在米経験を有した棉花の専門家であり、1928年に鐘紡へ転じた後、35年7月から在華日本紡績同業会理事に、40年には同会上海支部長に就任し、42年以降は在華紡の代表として綿業統制組織の幹部を歴任した(桑原哲也、富澤芳亜「戦時期の在華日本紡績同業会理事の回顧——堤孝氏〔鐘紡、在華日本紡績同業会〕インタビュー」〔『近代中国研究彙報』35号、2013年〕)。
- (2) 胡竟良『中国棉産改進黨』商務印書館、1945年、5-6頁。
- (3) 王樹槐「棉業統制委員會的工作成效(1933-1937)」(中央研究院近代史研究所編『抗戦前十年国家建設史研討會論文集(1927-1937)(下冊)』1984年)。
- (4) 桑原、富澤「戦時期の在華日本紡績同業会理事の回顧」。
- (5) 浅田喬二「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」(浅田喬二編『日本帝国主義下の中国——中国占領地経済の研究』楽遊書房、1981年)。倪金柱『中国棉花栽培科技史』農業出版社、1993年、15頁。高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、258頁。
- (6) 今井就稔「日中戦争後期の上海における中国資本家の対日『合作』事業——棉花の買付けを事例として」(『史学雑誌』115編6号、2006年)。王萌「戦時環境下日本在華棉紡織業研究：1937-1941」科学出版社、2015年。山村陸夫『上海日本人居留民社会の形成と展開——日本資本の進出と経済団体』大月書店、2019年9章。
- (7) 安達宏昭「『決戦体制』下の『大東亜建設審議会』と纖維原料増産——棉花を中心に」(『東北大学文学研究科研究年報』第58号、2008年)。
- (8) 胡『中国棉産改進黨』。王「棉業統制委員會的工作成效」。飯塚靖「南京政府期における棉作改良事業の展開——湖南省を中心に」〔『日本植民地研究』第2号、1989年、「中国近代における農業技術者の形成と棉作改良問題」(I)(II)〔『アジア経済』33巻第9号-10号、1992年)、「南京政府期・浙江省における棉作改良事業」(『日本植民地研究』第5号、1993年)。弁納才一『華中農村経済と近代化』汲古書院、2004年。
- (9) 弁納『華中農村経済と近代化』5章。
- (10) 名和統一「支那に於ける紡績業と棉花」(神戸正雄編『東亜経済研究(1)』有斐閣、1941年)。
- (11) (9)に同じ。
- (12) 松村史穂「1950-1970年代中国糧棉相剋——以国内棉花生産為主」(田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂『海峽兩岸近現代経済研究』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点、2011年)。

- (13) 榎本中衛『江北塩壘植棉事情』日本棉花栽培協会，1939年，51頁。
- (14) 榎本『江北塩壘植棉事情』11-14頁。天野元之助「江北の塩壘公司考」『東亜経済論叢』2巻3号，1942年。
- (15) 榎本『江北塩壘植棉事情』41-42頁。
- (16) 中井英基『張謇と中国近代企業』北海道大学図書刊行会，1996年，III部。
- (17) 榎本『江北塩壘植棉事情』77-83頁。中井『張謇と中国近代企業』III部。同書編写組『大生系統企業史』江蘇古籍出版社，1990年，5章。
- (18) 榎本『江北塩壘植棉事情』91頁。「拓務省殖産局長植場鉄三→在華日本紡績同業会会長飯尾一二，殖農第706号，1938年8月25日」（「日本紡績協会・在華日本紡績同業会資料」（大阪大学附属図書館蔵）資料番号34514。以下，参照したDVDのナンバーを記載）。
- (19) 飯塚「中国近代における農業技術者の形成と棉作改良問題」。胡『中国棉産改進黨史』。
- (20) 王「棉業統制委員会的工作成效」。
- (21) 城山智子『大恐慌下の中国——市場・国家・世界経済』名古屋大学出版会，2011年，III部。岡崎清宜「恐慌期中国における信用構造の再編——1930年代河北における棉花流通・金融を中心に」（『社会経済史学』67巻1号，2001年）。
- (22) 劉国銘編『中華民國国民政府軍政職官人物志』春秋出版社，1989年，94頁。
- (23) 王「棉業統制委員会的工作成效」。榎本『江北塩壘植棉事情』51-53頁。
- (24) 棉統会編，中支建設資料整備委員会訳編『棉産改進黨事業工作報告』（編訳彙報第49編）138，170-204頁。
- (25) 日棉協『財団法人日本棉花栽培協会事業概要』（以下，『事業概要』と略称）3号昭和12年度，1938年，1頁。
- (26) 日本棉花協会『綿花百年』上巻，日本棉花協会，1969年，335-337頁。
- (27) 日満棉花栽培協会「設立趣意書（昭和9年4月）」日棉協『事業概要』3号。
- (28) 「日印問題と綿業・人絹業の対策座談会」（『東洋経済新報』1550号，1933年）。
- (29) 日棉協『事業概要』5号昭和14年度，1940年，2頁。
- (30) 日棉協『事業概要』3号，2-7頁。
- (31) 日棉協『事業概要』5号，4，7頁。
- (32) 王子建「“孤島”时期的民族棉紡工業」（中国近代経済史叢書編委會編『中国近代経済史研究資料』（10），上海社会科学院出版社，1990年）。
- (33) 「日棉協理事植場鉄三→在華紡同業会会長飯尾一二，日棉協第28号，1938年4月30日」（紡協DVD34535）。「飯尾一二→植場鉄三，1938年5月2日」（紡協DVD34534）。

- 「植場鉄三→飯尾一二, 日棉協第68号, 1938年6月21日」(紡協DVD34533)。「在華紡同業会大阪本部→植場鉄三, 1938年6月24日」(紡協DVD34532)。「在華紡同業会大阪本部→植場鉄三, 1938年7月9日」(紡協DVD34528-31)。
- (34) 日棉協「中支那ニ於ケル棉作調査要領案」1938年6月(紡協DVD34523)。
- (35) 日棉協『事業概要』4号昭和13年度, 1939年, 51頁。
- (36) 榎本『江北塩壘植棉事情』, 序。
- (37) 同書編写組『大生系統企業史』7章。同社社史編纂室『鐘紡社史編纂室』鐘紡株式会社, 1988年, 329-335頁。「在華紡同業会上海支部→飯尾一二委員長, 寅第40号, 1938年8月16日」(紡協DVD34518)。連絡会議決定「中支那ニ於ケル棉花調査要綱」1938年7月7日(紡協DVD34515)。「拓務省殖産局長植場鉄三→在華日本紡績同業会会長飯尾一二, 殖農第706号, 1938年8月25日」(紡協DVD34514)。
- (38) 榎本『江北塩壘植棉事情』。天野「江北の塩壘公司考」。
- (39) 連絡会議決定「中支那棉花開発要綱」1938年10月15日(紡協DVD34511)。
- (40) 改進黨『昭和十四年度・民国二十八年度事業報告』1940年, 2-3頁(紡協DVD11432)。日棉協『最近の鮮滿支における棉作事情』1944年, 4頁。
- (41) 改進黨『昭和十四年度・民国二十八年度事業報告』3, 13-14頁。
- (42) (39) に同じ。
- (43) 王萌『戦時環境下日本在華棉紡織業研究』152-153頁。
- (44) (39) に同じ。
- (45) 富澤芳亜「中国の繊維産業——技術者養成からの視点」(堀和生など編『“世界の工場”への道——20世紀東アジアの経済発展』京都大学学術出版会, 2019年)。
- (46) (39) に同じ。
- (47) 拓務省殖産局「中支棉花資源開発費説明資料(昭和十四年一月拓務省殖産局作成ノモノヨリ抜萃)」1939年1月(紡協DVD34513)。その2ヶ月後に作成された「中支棉花資源開発費説明資料」1939年3月(紡協DVD34502)では, 費用が全体的に圧縮されている。
- (48) 日棉協「華中棉産改進黨設立案」1939年3月15日(紡協DVD34497-34500)。
- (49) 日棉協「支那ニ於ケル棉花栽培ノ指導奨励予算ニ関スル件」1939年7月25日(紡協DVD34480)。
- (50) 「華中棉産改進黨役員案」1939年3月15日(紡協DVD34499)。日棉協『事業概要』5号, 69-70頁。秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』(第2版), 東京大学出版会, 2005年, 68頁。
- (51) 改進黨『華中棉産改進黨要覧昭和十五年十月』1940年, 18-20頁(紡協DVD11433)。

- (52) 改進会『華中棉産改進会要覧 民国33年6月現在』1944年（上海市檔案館〔以下、上檔と略称〕R13-1-253）。今井「日中戦争後期の上海における中国資本家の対日『合作』事業」。
- (53) 在華紡同業会「日本棉花栽培協會会議（〔1939年〕3月29日綿業クラブ）」（紡協DVD34492）。
- (54) 日棉協『事業概要』5号, 58頁。
- (55) 日本棉花協會『綿花百年』上巻, 335-337頁。日棉協『事業概要』5号, 42頁。日棉協「支那棉花開發事業ニ関スル件」1939年（紡協DVD34476）。
- (56) 安達『「決戦体制」下の『大東亜建設審議会』と纖維原料増産』。
- (57) 高村『近代日本綿業と中国』249-270頁。
- (58) 王萌『戦時環境下日本在華棉紡織業研究』146-167頁。
- (59) 横松宗『新支那の建設工作』目黒書店, 1944年, 74-75頁。
- (60) 日棉協『事業概要』5号, 58, 94頁。「当会分担日本棉花栽培協會寄付金ニ対スル会員分担金明細」1940年10月16日（紡協DVD34474）。
- (61) 改進会『華中棉産改進会民国三十三年度昭和十九年度事業計画書』作成年月日不明, JACAR Ref. B06050469500（外交史料館）68-97画像。
- (62) 改進会『民国二十八年度昭和十四年度事業報告』1940年, 13-40頁（紡協DVD11432）。日棉協『事業概要』5号, 59-60頁。
- (63) 改進会『昭和十五年十月 華中棉産改進会要覧』8-10頁。
- (64) 改進会『昭和十六年十一月 華中棉産改進会要覧』1941年, 8-14頁（紡協DVD11434）。
- (65) 改進会『民国二十八年度昭和十四年度事業報告』41頁, 『昭和十五年十月 華中棉産改進会要覧』12頁, 『昭和十六年十一月 華中棉産改進会要覧』14頁。日棉協『事業概要』5号, 59-67頁。
- (66) 改進会『民国二十八年度昭和十四年度事業報告』41-42, 47頁, 『昭和十五年十月 華中棉産改進会要覧』8, 11-12頁, 『昭和十六年十一月 華中棉産改進会要覧』8, 14頁。
- (67) 改進会『昭和十五年十月 華中棉産改進会要覧』13頁, 『民国二十八年度昭和十四年度事業報告』41-46頁。
- (68) 日棉協『事業概要』5号, 67頁。改進会『昭和十五年十月 華中棉産改進会要覧』11頁, 『昭和十六年十一月 華中棉産改進会要覧』14頁, 改進会『民国三十一年度業務報告』1943年4月, 22-23頁（上檔S30-1-293）, 「華中棉産改進会講習生招集要項」1943年3月22日（上檔R13-1-252）, 「華中棉産改進会講習生招集要項」作成日は不明だが, 1944年の要項と思われる（上檔R1-18-1167）。

- (69) 改進黨『民国三十一年度業務報告』24頁,『華中棉産改進黨民国三十三年度昭和十九年度事業計畫書』,「華中棉産改進黨歴年事業一覽(除漢口地方)」1944年6月(上檔 R13-1-253)。
- (70) 改進黨『昭和十五年十月 華中棉産改進黨要覽』12-13頁,『昭和十六年十一月 華中棉産改進黨要覽』15-16頁。
- (71) 興亜院華中連絡部『中支ニ於ケル棉花調査報告書(昭和十五年度)』JACAR Ref. A06033010700(国立公文書館),49-56頁。
- (72) 高村『近代日本綿業と中国』290頁。
- (73) 王萌『戦時環境下日本在華棉紡織業研究』152頁。
- (74) 改進黨『民国三十一年度業務報告』18-19頁。
- (75) 弁納才一『近代中国の食糧事情——食糧の生産・流通・消費と農村経済』丸善出版,2019年,147頁。
- (76) 興亜院『中支ニ於ケル棉花調査報告書(昭和十五年度)』111,117-118頁。
- (77) 興亜院『中支ニ於ケル棉花調査報告書(昭和十五年度)』121頁。
- (78) 高村『近代日本綿業と中国』285-301頁。
- (79) 同書編写組『大生系統企業史』267-270頁。高村『近代日本綿業と中国』295頁。
- (80) 安達『「決戦体制」下の『大東亜建設審議会』と纖維原料増産』。
- (81) 関農一号とは、関東州の関東農事試験場が朝鮮産キング棉を改良した品種で、従来の品種より2週間も早熟で、増収3割を期待できた。1933年に「満洲国」の奨励品種となり、85%以上の棉作地面積で栽培された(日棉協『最近の鮮満支に於ける棉作事情』12頁)。
- (82) 改進黨『華中棉産改進黨要覽 民国33年6月現在』。
- (83) 改進黨『華中棉産改進黨民国三十三年度昭和十九年度事業計畫書』。
- (84) (82)に同じ。
- (85) 改進黨『華中棉産改進黨民国三十三年度昭和十九年度事業計畫書』,『華中棉産改進黨要覽 民国33年6月現在』,「華中棉産改進黨歴年事業一覽(除漢口地方)」。
- (86) (83)に同じ。
- (87) 「農林部華中棉産改進黨三十五年度上半年棉花推广工作報告」1946年月日不明(上檔 S30-1-283-26)。